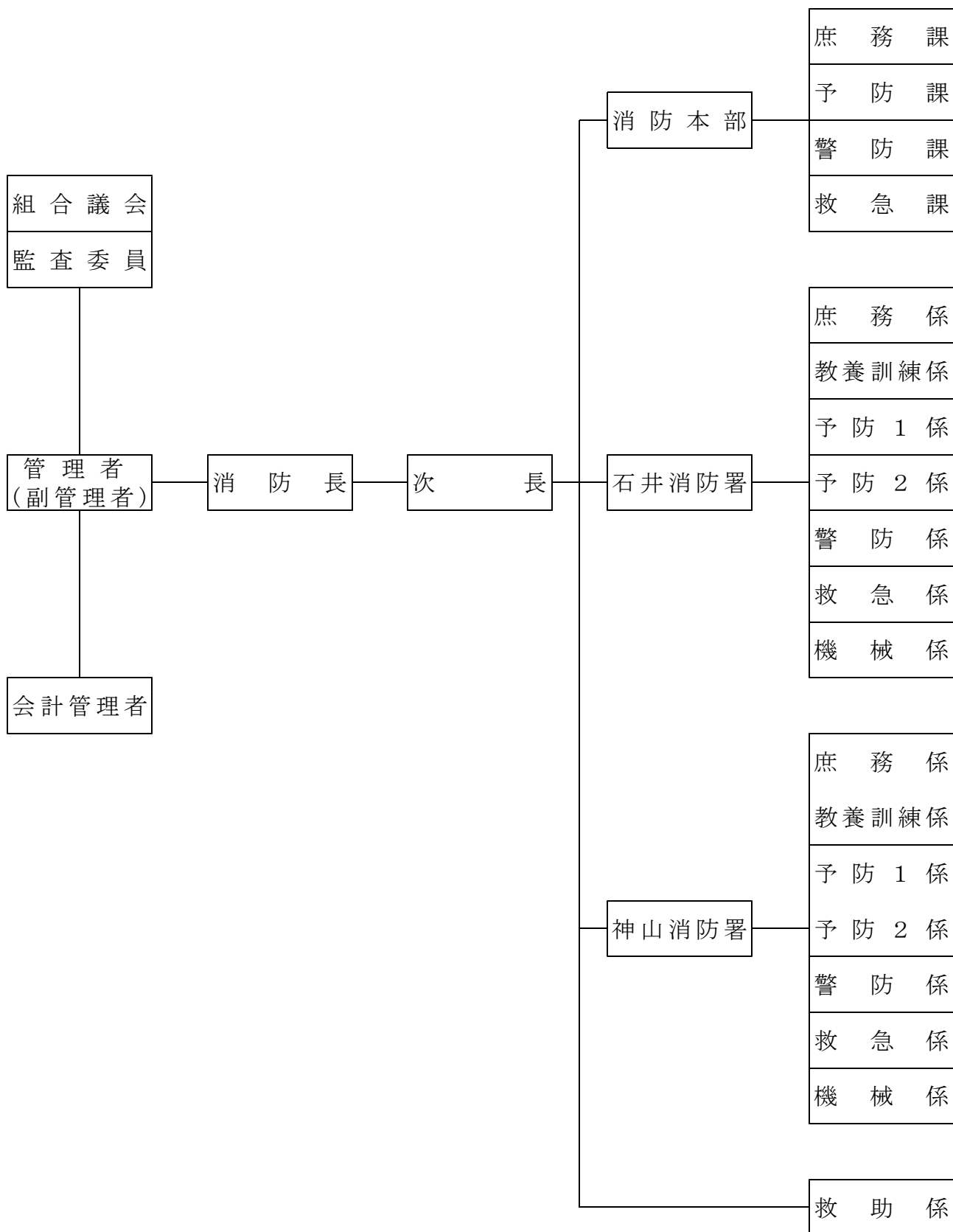


## 5. 名西消防組合の組織



## 6. 歴代議長・管理者・消防長

### ◎ 歴代議長

代	氏名	在職期間	
初代	山口次雄	自昭和53年6月23日 至昭和54年8月31日	1年3月
2代	仁木仁平	自昭和54年10月23日 至昭和56年10月30日	2年
3代	河口栄祐	自昭和56年10月30日 至昭和58年10月31日	2月
4代	一宮良治	自昭和58年10月31日 至昭和60年10月30日	2年
5代	地中孝	自昭和60年10月30日 至昭和62年11月21日	2年
6代	北島道生	自昭和62年11月21日 至平成元年12月12日	2年
7代	西崎正一	自平成元年12月12日 至平成3年12月31日	2年1月
8代	古高栄一	自平成4年1月28日 至平成5年12月24日	1年11月
9代	森彦富	自平成5年12月24日 至平成7年12月31日	2年
10代	久米毅	自平成8年2月19日 至平成9年12月25日	1年10月
11代	永正文一	自平成9年12月25日 至平成11年9月14日	1年10月
12代	久米守	自平成11年10月8日 至平成13年12月26日	2年3月
13代	森克二	自平成13年12月26日 至平成15年10月15日	2年11月
14代	有持益生	自平成15年10月15日 至平成17年12月26日	2年2月
15代	畠中純治	自平成17年12月26日 至平成19年12月22日	2年
16代	川端義明	自平成19年12月22日 至平成21年12月24日	2年
17代	細井成富	自平成21年12月24日 現在に至る	

### ◎ 歴代管理者

代	氏名	在職期間	
初代	石井町長 松岡宗一	自昭和53年7月1日 至昭和62年4月30日	8年9月
2代	石井町長 坂東忠之	自昭和62年5月1日 至平成19年4月30日	20年
3代	石井町長 河野俊明	自平成19年5月1日 現在に至る	

◎ 歴代消防長

代	氏 名	在 職 期 間
初 代	消防長 事務取扱 石井町長 松 岡 宗 一	自 昭和 53 年 7 月 1 日 至 昭和 56 年 12 月 31 日 3年6月
2 代	大 野 治 助	自 昭和 57 年 1 月 1 日 至 昭和 57 年 12 月 31 日 1年
3 代	岩 本 治 芳	自 昭和 58 年 1 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日 5年3月
4 代	消防長 事務取扱 石井町長 坂 東 忠 之	自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日 2年
5 代	大 栗 信 常	自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日 3年
6 代	原 勝 美	自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 10年
7 代	消防長 事務取扱 石井町長 坂 東 忠 之	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 1年
8 代	有 井 清	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 4年
9 代	高 力 重 佳	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 1年
10 代	入 川 文 明	自 平成 21 年 4 月 1 日 現在に至る

7. 消防庁舎の現況

名 称	構 造	延 面 積	建築年月
消 防 本 部 及 び 石 井 消 防 署	鉄筋コンクリート 一部鉄骨造2階建	732.46m <sup>2</sup>	昭和54年3月
神 山 消 防 署	鉄骨造 3 階建	402.01m <sup>2</sup>	昭和54年5月

## 8. 消防本部及び署の事務分掌

### ◎ 消防本部

#### 庶務課

- (1) 人事及び組織に関すること。
- (2) 予算及び決算に関すること。
- (3) 消防用建築物及び消防用施設に関すること。
- (4) 消防職員の厚生保健に関すること。
- (5) 消防教養訓練に関すること。
- (6) 消防職員の採用に関すること。
- (7) 他の課に属さないこと。

#### 予防課

- (1) 水・火災の予防に関すること。
- (2) 危険物の取締りに関すること。
- (3) 建築基準法第93条第2項の規定に基づく同意事務に関すること。
- (4) 広報に関すること。
- (5) その他予防事務に関すること。

#### 警防課

- (1) 消防計画に関すること。
- (2) 消防訓練に関すること。
- (3) 消防通信に関すること。
- (4) 消防機械器具に関すること。
- (5) 火災原因及び損害の調査に関すること。
- (6) 各種統計に関すること。
- (7) 消防団に関すること。
- (8) その他警防に関すること。

#### 救急課

- (1) 救急救助に関すること。
- (2) 救急救助機械器具に関すること。
- (3) その他救急救助に関すること。

## ◎ 消 防 署

### 庶 務 係

- (1) 職員の人事配置及び進退に関すること。
- (2) 文書に関すること。
- (3) 統計及び報告に関すること。
- (4) 庁舎の維持管理及び備品の保管（消防備品を除く）に関すること。
- (5) 会計経理に関すること。
- (6) 職員の服務に関すること。
- (7) 職員の表彰に関すること。
- (8) 公務災害に関すること。
- (9) 署内の事務連絡に関すること。
- (10) 他の係に属さない事務に関すること。

### 教養訓練係

- (1) 職員の研修及び訓練計画に関すること。
- (2) 職員の福利厚生及び安全管理に関すること。
- (3) その他教養訓練に関すること。

### 予防第1係

- (1) 危険物製造所等の許可及び承認に関すること。
- (2) 危険物製造所等の指導に関すること。
- (3) 危険物監督者の指導に関すること。
- (4) 危険物安全協会に関すること。
- (5) 火薬・高圧ガスに関すること。
- (6) その他危険物等に関すること。

### 予防第2係

- (1) 火災予防の普及・指導及び査察に関すること。
- (2) 建築許可等の同意に関すること。
- (3) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (4) 防火管理・消防計画に関すること。
- (5) 関係法令に基づく届出の指導に関すること。
- (6) 予防関係事務の証明に関すること。
- (7) 防火委員会に関すること。
- (8) その他予防に関すること。

## 警 防 係

- (1) 火災の警戒、防御に関する事。
- (2) 地理、水利に関する事。
- (3) 消防機械器具の整備及び保守管理に関する事。
- (4) 火災の原因及び調査に関する事。
- (5) 自衛消防に関する事。
- (6) 関係法令（予防関係を除く）に基づく各種届出に関する事。
- (7) 警防計画に関する事。
- (8) 応援協定に関する事。
- (9) その他警防に関する事。

## 救 急 係

- (1) 救急業務に関する事。
- (2) 救急資器材の整備及び保守管理に関する事。
- (3) 救急技術の訓練指導に関する事。
- (4) 救急統計に関する事。
- (5) 救急調査に関する事。
- (6) 医療機関との連携に関する事。
- (7) 職員の衛生管理に関する事。
- (8) その他救急に関する事。

## 機 械 係

- (1) 消防車両等の購入及び整備に関する事。
- (2) 消防車両等の安全運転に関する事。
- (3) 消防車両等の燃料に関する事。
- (4) 消防通信施設の運用及び管理に関する事。
- (5) 気象情報等に関する事。
- (6) その他機械に関する事。

## 救 助 係

- (1) 救助活動に関する事。
- (2) 救助資器材の整備及び保守管理に関する事。
- (3) 救助技術の訓練指導に関する事。
- (4) 救助統計に関する事。
- (5) 特殊対象物等の調査に関する事。
- (6) その他救助に関する事。

## 9. 消防力の基準と現勢力

(平成22年4月1日現在)

		基準台数	基準台数に対する人員の基準数	現有台数 (非常用を除く)	現有台数に対する人員の基準数	現有人員
		台	人	台	人	人
指 隊	指 揮 員	指揮車	2	18	2	18
消 防 隊	消 防 員	消 防 ポンプ 自動車	3	39	3	39
		特殊車等	5		5	
救 急 隊	救 急 員	救 急 自動車	2	乗換	2	乗換
救 助 隊	救 助 員	救 助 工作車	1	15	1	15
小 計			13	72	13	72
通 信 員 の 基 準 数			—	—	—	6
予 防 要 員 の 基 準 数			—	—	—	7
庶 務 の 処 理 員 等 の 人 員			—	—	—	10
合 計			—	—	—	95

## 10. 消防職員特殊技能資格取得者

(平成22年4月1日現在)

資格	階級	消 防 職 員						計
		司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	
小型クレーン取扱者			1	11	8	2		22
玉掛技能資格者			6	7	10	2	2	27
第二種 酸素欠乏危険作業主任者			5	5	6	2		18
大型自動車			3	9	9	3	2	26
中型自動車							1	1
普通自動車		1	12	16	12	3	5	49
第2級陸上特殊無線技師		1	10	15			3	29
第3級陸上特殊無線技師				1	12	3	2	18
第4級アマチュア 無線技師		1	5	5	2	1		14
危険物取扱者免状			9	3	1	3	1	17
毒物劇物取扱者免状			1			1		2
火薬類取扱保安責任者免許			1					1
ガス溶接取扱者免状			2	5	5	3		15
小型船舶操縦士免状			1	7	6	2		16
消防設備士			6	3	2	3		14
救急救命士			4	2	4	2		12
潜水士			1	4	4	3	1	13
予防技術者資格者		1	8	4	4	3	1	21



## 11. 消防職員階級別年齢状況

(平成22年4月1日現在)

階級 年齢	消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
18～24						2		2
25～29						1		1
30～34				2	2	2		6
35～39				7	1			8
40～44			1	3				4
45～49			1					1
50～54		4	11					15
55才以上	1	8	3					12
合 計	1	12	16	12	3	5		49
平均年齢	57	55	52	37	34	27		45

※ 平均年齢は、小数点以下切り捨て。

## 12. 消防職員地区別居住状況

(平成22年4月1日現在)

階級 地区	消 防 職 員							計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他	
石井町	石 井		2	3	5	2	2	14
	浦 庄		3	1				4
	高 原		1		1			2
	藍 畑		1	2	2			5
	高川原			2		1	2	5
	小 計		7	8	8	3	4	30
神山町	阿 野			3				3
	鬼籠野			1				1
	神 領	1			1		1	3
	下 分		2					2
	上 分			1				1
	小 計	1	2	5	1		1	10
管 外		3	3	3				9
計	1	12	16	12	3	5		49

### 13. 消防職員数とその配置状況

階級 所属別		計	消 防 職 員						
			司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他
合 計		49 (30)	1	12 (7)	16 (6)	12 (6)	3 (4)	5 (7)	
消防本部	消 防 長	1	1						
	次 長	1		1					
	庶 務 課	3 (1)		1 (1)	1	1			
	予 防 課	2		1	1				
	警 防 課	1 (1)		1	(1)				
	救 急 課	1 (1)		(1)	1				
	小 計	9 (3)	1	4 (2)	3 (1)	1			
石井消防署	署 長	1		1					
	庶 務 係	3		1	1	1			
	教養訓練係	2 (1)		(1)	1	1			
	予防第1係	4 (1)		1	1	1	1	(1)	
	予防第2係	3 (2)		(1)	1	1	(1)	1	
	警 防 係	5			2	1		2	
	救 急 係	4		1	1	1	1		
	機 械 係	2 (1)			1 (1)	1			
	小 計	24 (5)		4 (2)	8 (1)	7	2 (1)	3 (1)	
神山消防署	署 長	1		1					
	庶 務 係	2		1	1				
	教養訓練係	(2)		(1)	(1)				
	予防第1係	4			2	1		1	
	予防第2係	(4)			(2)	(1)		(1)	
	警 防 係	4		1	1		1	1	
	救 急 係	2		1		1			
	機 械 係	2 (1)		(1)	1	1			
	小 計	15 (7)		4 (2)	5 (3)	3 (1)	1	2 (1)	
救 助 係		1 (15)		(1)	(1)	1 (5)	(3)	(5)	

※( )は兼務

## 14. 消防職員勤続年数状況

階級 年数別	消 防 職 員						
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他
1年未満							
1年以上						1	
2年 "						1	
3年 "							
4年 "							
5年 "							
6年 "						2	
7年 "						1	
8年 "							
9年 "					1		
10年 "					1		
11年 "					1		
12年 "				2			
13年 "							
14年 "							
15年 "							
16年 "				3			
17年 "				4			
18年 "							
19年 "							
20年 "							
21年 "							
22年 "			1	3			
23年 "							
24年 "							
25年 "							
26年 "							
27年 "							
28年 "		1					
29年 "							
30年 "	1	11	15				
合 計	1	12	16	12	3	5	

# 15. 消防職員研修等の状況

(平成22年4月1日現在)

区分		年度								
		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
消防 大学 校	上級幹部科				1					
	予防科									
	救急科									
	救助科		1							1
県 消 防 学 校	初任科	1		1	2				1	1
	初級幹部科	1	1	1						1
	中級幹部科				1					
	上級幹部科						1	1		
	救助科				1					
	火災調査科	2				1		1		1
	予防査察科				1		1		1	
	警防科					1		1		
	救急科	1		1	2				1	1
	機関科	1	1			1				
	水難救助課程				2	2	1			1
	無線通信課程				2					
	応急手当指導員		4		5		1		1	
研修所	救急救命士	1	3	1	1		1		1	
計		7	10	4	18	5	5	3	5	6

# 16. 会 計

## ◎平成21年度決算

(単位千円)

区 分		金 額
歳 入	分担金及び負担金	487,174
	内 石 井 町	345,791
	訳 神 山 町	141,383
	使用料及び手数料	276
	国庫支出金	0
	繰入金	0
	繰越金	9,857
	財産収入	40
	諸収入	44
	組合債	0
	計	497,391
歳 出	議会費	319
	総務費	13,912
	消防費	430,403
	公債費	2,682
	基金積立金	10,040
	予備費	0
	計	457,356
翌年度繰越金		40,035

## ◎平成22年度予算

(単位千円)

区 分		金 額
歳 入	分担金及び負担金	461,249
	内 石 井 町	317,807
	訳 神 山 町	143,442
	使用料及び手数料	94
	国庫支出金	1
	繰入金	19,950
	繰越金	1,000
	財産収入	1
	諸収入	2
	組合債	1
	計	482,298
歳 出	議会費	841
	総務費	13,125
	消防費	464,660
	公債費	2,671
	基金積立金	1
	予備費	1,000
	計	482,298

◎平成22年度予算に対する住民負担額

町別	区分	世帯数	人口	負担割合	
				1世帯当り	住民1人当たり
石井町		9,669戸	26,702人	32,869円	11,902円
神山町		2,591戸	6,603人	55,362円	21,724円
計		12,260戸	33,305人	37,622円	13,849円

◎平成21年度組合構成町の決算額

町別	区分	一般会計 決算額	消防費決算額			一般会計に 対する消防 費の比率
			計	常備消防費 (組合負担金)	非常備消防費	
石井町		千円 7,137,668	千円 366,684	千円 316,076	千円 50,608	5.1%
神山町		3,962,308	182,490	143,153	39,337	4.6%
計		11,099,976	549,174	459,229	89,945	4.9%

◎過去10年間の決算額

(歳入)

(単位千円)

年度	区分 決算額	分担金			使手 用数 料料	国支 出 庫金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	財収 産入	組 合 債
		合計	石井	神山							
平成12年	459,207	424,183	278,709	145,474	268		16,802	9,335	8,574	45	
平成13年	498,570	427,159	283,952	143,207	121	12,297		28,069	8,993	31	21,900
平成14年	458,585	439,199	293,493	145,706	284			9,998	9,103	1	
平成15年	482,073	434,274	291,041	143,233	352	8,774	28,375	10,167	130	1	
平成16年	497,924	451,380	304,378	147,002	139	7,984	24,566	13,696	159		
平成17年	475,919	463,350	313,059	150,291	284		3,360	8,805	120		
平成18年	477,308	462,539	316,732	145,807	359			6,623	7,787		
平成19年	480,543	464,584	319,007	145,577	79			8,515	7,335	30	
平成20年	474,863	459,229	316,076	143,153	98			8,116	7,380	40	
平成21年	497,391	487,174	345,791	141,383	276			9,857	44	40	

(歳出)

(単位千円)

区分 年度	決算額	人件費	物件費	維持 補修費	補助費等	普通建設 事業費	積立金	公債費
平成11年	423,325	379,166	29,596		4,317		8,664	
平成12年	431,138	384,980	26,278	180	4,342	1,101	10,939	
平成13年	488,572	394,417	26,720		5,255	50,999	11,623	
平成14年	448,418	398,104	28,091	1,312	9,066		11,527	318
平成15年	468,377	388,683	24,165		5,239	37,149	11,527	1,614
平成16年	489,119	405,875	30,364	304	5,625	32,550	11,527	2,874
平成17年	469,296	419,778	26,166	400	1,464	7,126	11,527	2,835
平成18年	468,793	422,386	28,477		3,606		11,527	2,797
平成19年	472,427	427,858	30,392		1,119	270	10,030	2,758
平成20年	465,006	422,765	27,335		919	1,237	10,030	2,720

## 17. 消防相互応援協定締結状況

名 称	締結機関	締結内容	締結年月日
徳島県広域消防 相互応援協定	5 市長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成6年2月
徳島県市町村 消防相互応援 協 定	8 市長 12 町村長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成10年4月
徳島県消防防災 ヘリコプター 応援協定	徳島県知事 8 市長 12 町村長 7 消防組合管理者	すべての災害を対象	平成10年4月